

# スタディ・アブロード・プログラムの 運営に関する総合的研究

－アメリカのリベラル・アーツ・カレッジを中心に－

## 論文要旨

長山 道代

現代ほど、人間、物、情報などあらゆるものが短時間に地球上を移動することが可能な時代は、人類の歴史上存在しなかった。そしてその移動の速度は、技術の発達によって、日々加速している。大都市では、世界中の異なる言語、宗教、文化背景などを持った人々が集まり、時間や空間を共有するようになり、外国人と会うことが非日常であった時代から、外国人との接触が政治や経済の限られた状況だけでなく日常生活にも及んできた時代へと転換してきている。このような人間の移動の加速化現象は、社会の多様な面に大きな変化をもたらし、人々が時間をかけないと移動ができなかった時代には考えられなかった地球的規模での政治的、経済的、文化的協力関係が進展しつつも、一方で経済格差、環境問題、宗教や民族間の対立などの問題は深刻さを増している。

情報や物そして人の移動の急速化により顕在化してきた問題解決にむけて、人間が獲得すべき習慣や能力も変化している。現代において、未来を生きる若い世代の人々をいかに教育するののかという点は重要な問題として問われるべきである。

特に高等教育において獲得される高度な知見は、その知識と経験を深め、自国内だけで通用すればよいという時代から、地球的規模の視座を持たなければ通用しない時代に突入している。たとえば、従来国内の生産現場では、技術者たちは生産性改善をその主なテーマに仕事をしてきた。しかし海外に生産現場が移動したことにより、この生産性改善に加えて、その国における環境問題や経済格差、宗教や民族の問題などを無視しては立ち行かなくなっているのが現状である。高等教育機関で獲得した専門的な知識が、社会に有効に活用されるためには、従来の専門教育とともに地球的視野を持つ人材の育成という役割が、今後の高等教育に課されているともいえる。

21 世紀における高等教育の新しい枠組みとしては、もはや学生が移動するだけでなく、「クロスボーダー教育」として 4 年間で異なる 2 つの大学から学位を授与される **Twinning Program** や、**University of Toyota** のように企業がインターネット上での教育を行なうなど、従来の伝統的な高等教育の枠組みを超えた教育も注目されている<sup>1</sup>。

このような状況の中で、従来の高等教育の枠組みの中で学生を海外に留学させることが可能であるスタディ・アブロード・プログラムもしくは短期留学への関心が高まりつつある。いくつかの日本の高等教育機関では、短期間外国の大学に在籍し、単位を取得し帰国、その後その単位を自分の大学の卒業単位に加算するという短期留学あるいはスタディ・アブロード・プログラムを必修とし、大学在学中に外国での学習体験をカリキュラムに正式に移入している大学や学部がある<sup>2</sup>。このような大学の動きに対して、これまで学位の取得を目的としない留学は、日本の大学ではむしろ個人的な学習の範疇であった。夏季休暇中に、個人的にアメリカやイギリスなどの英語圏で実施される英語研修プログラム参加はあるが、その多くは大学教育とは区別されてきた。

---

<sup>1</sup> Knight J. 2008 *Higher Education in Turmoil*, SensePublishers, p101

<sup>2</sup> 亜細亜大学国際関係学部、京都橘大学の文学部英語コミュニケーション学科や早稲田大学国際教養学部などがある。

また大学の設置した 1 年間の留学制度でも、単位認定の制度が整備されておらず、多くの場合最終的に留学期間を含めて卒業には 5 年という年月が必要だった。つまり、大学での制度を利用しても、あくまでも個人的な選択肢であり、大学教育の一環として明確に認識されていなかった。スタディ・アブロード・プログラム期間を含み 4 年間で学士課程修了する際の単位認定のシステムや、スタディ・アブロード・プログラム期間の本属大学における学費免除可否の問題などは、ようやくこの数年整備され始めたといってもよい。つまり、スタディ・アブロード・プログラム実施に際して、単位認定、費用などの問題により注目が集まってきたというのが現状である。

一方アメリカのスタディ・アブロード・プログラムは 80 年以上の歴史をもち、特にこの 20 年間参加学生数の増加傾向を示している。1985-86 年度からの 10 年間、1 度も減少することなく増加している。2003-04 年度においては、前年度比 9.6% 増で 191,000 人となった。これは 1985-86 年度の 4 倍という急増ぶりである<sup>3</sup>。このような状況下、2005 年、アメリカの連邦政府は「リンカーン・コミッション」として、2016 年までに、年間 100 万人のアメリカの大学の学生をスタディ・アブロード・プログラムに参加させるための予算として、年間 8000 万ドルを承認した<sup>4</sup>。これは、学士教育課程の一部として外国での学習経験をさせることにより、アメリカにおける将来の地球的な視野を持った人材の育成を目標にしているものである。

このような、日米におけるスタディ・アブロード・プログラムをめぐる大学における状況を踏まえて、本論文では、スタディ・アブロード・プログラムの運営がいかになされているのかに注目する。

スタディ・アブロード・プログラムに関する先行研究はスタディ・アブロード・プログラムの学習効果と運営に関する研究に分けられる。学習効果に関しては、学生が何をどの程度学習したかという点が焦点となる。

スタディ・アブロード・プログラムの運営に関する研究の主流は、ケース・スタディである。Burn は、スタディ・アブロード・プログラムの実務経験者として、Florida State University システムの運営状況を分析した上で、アドミストレーションの強化と効果的な運営システム、アドミニストレーターの研修などを推奨している<sup>5</sup>。日本の事例では、大学の国際化という理論研究の中で「組織的国際交流の進展」として主に 1990 年代の日本の大学における二国間協定に基づく学生交流の事例が紹介されている<sup>6</sup>。

また、日本の大学でも個別の大学で運営されているプログラムに関するケース・スタデ

---

<sup>3</sup> *Open Doors 2005*, Institute of International Education, p.17

<sup>4</sup> NAFSA ホーム・ページ [http://www.nafsa.org/public\\_policy.sec/public\\_policy\\_documnet/study](http://www.nafsa.org/public_policy.sec/public_policy_documnet/study) (2006 年 6 月 22 日)

<sup>5</sup> Burn B. B. 1992 “Program Review of Study Abroad” ERIC Document Reproduction Service No ED355893

<sup>6</sup> 江渕一公 1997 『大学国際化の研究』 玉川大学出版部 pp151-160

ィとしては、長崎大学<sup>7</sup>、大分大学<sup>8</sup>、東京工業大学<sup>9</sup> などの個別のケースを検討し改善点を分析し、今後の展開を示唆する研究がある。

またアメリカの大学のスタディ・アブロード・プログラム研究としては、清水・井門がカリキュラムの視点から、1990年代の状況について、歴史的な視点も含めてその状況を分析している<sup>10</sup>。箕浦はアメリカのスタディ・アブロード・プログラムの運営の状況を3つの大学の事例から報告した上で、1990年代における日本の特に国立大学で、同様のプログラムを展開することは学士課程の理念や大学の組織の問題から難しいことを指摘している<sup>11</sup>。山口は、アメリカの大学の先駆的なスタディ・アブロード・プログラム制度の概観とその役割について、日本の大学に示唆する重要性という点から考察している<sup>12</sup>。

スタディ・アブロード・プログラムの目的に関する研究として、Ellingboeによる5つのリベラル・アーツ・カレッジを対象とした大学の国際化に関する研究がある。大学が国際化（Internationalized）されているとは、何をもってそういえるのかを分析し、国際化に関する理論的根拠の確立、教員の国際的プログラムへの参加の度合い、学生のスタディ・アブロード・プログラムへの参加の3点が共通した視点であることを明らかにしている<sup>13</sup>。

従来の研究は、個別プログラムの改善点を指摘し将来の展望を示唆しているが、運営という視点から総合的に考察されるところまで到達していない。学士課程の一部として、その目的および大学とのミッションとの関連性、履修・成績システムあるいは管理システム、運営主体などの視点から、あるいはそれらをすべて網羅した総合的な研究は十分に検討されていないのが現状である。

本論文は、アメリカの大学のなかでもスタディ・アブロード・プログラムの学生参加率が高いリベラル・アーツ・カレッジを研究対象にし、リベラル・アーツ・カレッジにおけるスタディ・アブロード・プログラムの目的、履修・成績システム、費用負担や危機に対する管理システムがどう整備されているのかという観点から総合的に分析する。その上で、スタディ・アブロード・プログラムの運営指標を提示、さらにその運営指標とスタディ・

---

<sup>7</sup> 松村真樹 2008「第4期に入った長崎大学短期留学プログラム」『長崎大学留学センター紀要』16号 長崎大学

<sup>8</sup> 隈本・ヒーリー・順子／長池一美 2009「短期留学特別プログラム（IPOU）の課題と展望（平成18－19年度）：より充実したプログラムを目指して」『大分大学国際教育研究センター紀要』19号 大分大学国際教育研究センター

<sup>9</sup> 佐藤由利子・廣瀬幸夫 2009「東京工業大学における短期留学特別プログラムの強みと弱み—Young Scientist Exchange Program 学生評価結果の分析から」『広島大学留学センター紀要』19号 広島大学留学センター

<sup>10</sup> 清水畏三・井門富二夫 1997「ジュニア・イヤー・アブロード—大学のカリキュラムと国際交流プログラム」『大学カリキュラムの再編成』玉川大学出版部、ヨーロッパおよび日本の現状についても言及している。

<sup>11</sup> 箕浦康子 1997「アメリカの大学における Study Abroad Program の運営—国際教育の視座からみた日米大学比較」『東京大学大学院教育学研究科紀要』36巻 東京大学

<sup>12</sup> 山口祐子 1999「大学教育改定における短期留学制度の役割—米国の JYA 制度を通しての一考察」『駒沢女子短期大学研究紀要』第32号 駒沢女子短期大学

<sup>13</sup> Ellingboe B. J. 1999 “Internationalizing The Private Liberal Arts College” 博士論文 University of Minnesota

アブロード・プログラムの運営主体との関連性を分析する。そして、最終的には運営指標と運営主体とのクロス横断的な関連性に、スタディ・アブロード・プログラムの当事者であるアドミニストレーター、教員、そして学生がどのような役割を果たしているのかを明らかにすることを目的とする。

第1章では、この命題に到達する前提として、アメリカの大学全体におけるスタディ・アブロード・プログラムの現在の統計的な状況を把握する。そして、歴史的な展開を概観し、本論文の研究対象であるリベラル・アーツ・カレッジについてその教育理念などを含めて現在の状況を把握する。

スタディ・アブロード・プログラムの学生の派遣先はヨーロッパが半数以上を占めているが、2003-04年度ではイギリス、イタリア、スペイン、フランスの上位4カ国を合わせると全体の46%となる<sup>14</sup>。このヨーロッパの状況と対照的にラテン・アメリカ、アジアそしてアフリカが増加している。参加学生の個人データとしては、人種別、性別、参加学年をみると、白人の学生は83.7%、女性は65.6%この2つのファクターに関してはこの20年ほとんど変化はない。学年については、学士課程3年での参加が約34.7%でもっとも高い<sup>15</sup>。学生の専攻は人文系の割合が35%程度でもっとも高い。それについてビジネス専攻が多く、2003-04年度では17.7%を占めていて、増加傾向を示している<sup>16</sup>。スタディ・アブロード・プログラムの期間は、長期プログラム（1年）はこの10年減少を続け、それと対照的に短期プログラム（4週間から8週間）は1997-98年度以来増加して2003-04年度には半数を超える51.7%を占めた<sup>17</sup>。

スタディ・アブロード・プログラムの歴史は、1920年代から始まった。開始当初は、外国語習得のための1年間プログラムが女子学生を中心に運営されていたが、特に第2次世界大戦後には、プログラムは変貌を遂げた。参加人数の増加、外国語習得以外の教科、短期・長期を含むプログラムの期間、3年生以外の学生の参加、大学だけではないプログラムの運営主体の発展など、多くの変化が見られた。

リベラル・アーツ・カレッジは、カーネギー財団2005年の高等教育機関分類では、学生課程教育のみの大学で、80%以上の学生がリベラル・アーツの学士号を授与される大学とされ、全米の6.5%の287大学が該当し学生数は全体の3%である<sup>18</sup>。教育理念とは、あらゆる分野の高等専門職を目指す学生が在籍し、将来社会で必要な基礎学習能力の獲得を目指している。リベラル・アーツ・カレッジは他の大学郡と比較するとスタディ・アブロード・プログラムには学生の高い参加率を保持している<sup>19</sup>。

---

<sup>14</sup> 前掲 *Open Doors 2005*, p.17

<sup>15</sup> 前掲 *Open Doors 2005*, p.17

<sup>16</sup> 前掲 *Open Doors 2005*, p.17

<sup>17</sup> 前掲 *Open Doors 2005*, p.17

<sup>18</sup> The Carnegie Foundation Classifications 2005,

<http://www.carnegiefoundation.org/classifications/index.asp?key=805> (2006年3月10日)

<sup>19</sup> *Open Doors 2005*, p.64

第2章では、リベラル・アーツ・カレッジにおけるスタディ・アブロード・プログラムの目的を分析する。大学のミッションとの整合性という観点から、本論文の研究対象のアメリカ中西部の2つの大学連盟、中西部私立大学連盟（ACM）および五大湖周辺私立大学連盟に加盟（GLCA）の26大学におけるスタディ・アブロード・プログラムの目的がどのように設定されているのかを検討した。

各大学のミッションの特徴は、リベラル・アーツ教育、全人格的な教育、専門職すべてに共通する準備、国際的な視野の形成などがその骨子となっていることがわかった。そして、この大学のミッションの中でもスタディ・アブロード・プログラムの顕著な特徴として、国際的な視野という点からスタディ・アブロード・プログラムの目的を設定している大学は全体の3割程度であった。そして、大学のミッションの中にスタディ・アブロード・プログラムを強く意識して表現している大学、あるいはスタディ・アブロード・プログラムの目的を明示している大学は、他の大学に比較するとより高い学生参加率を示していた。スタディ・アブロード・プログラムの責任者たちは、リベラル・アーツ教育として、その根本である学生の個人的成長を意識している。また国際的な視野の獲得ということ、時代の趨勢としてその目的とするものの、リベラル・アーツ教育の根本として、学生の自由裁量の重要性が強調された。

第3章では、スタディ・アブロード・プログラムの履修・成績システムがどのように構築されているのかを分析した。

各大学ともに、参加学生を選抜する基準と方法は明確に定められている。共通しているのは、GPA<sup>20</sup>、教員の推薦状、アカデミック・アドバイザーの承認、成績や素行が良好であること、学習計画書などを提出するよう義務付けている。また、学生がスタディ・アブロード・プログラムを選択する場合には、教員やアドミニストレーターが適切なアドバイスができるようシステムが整備されている。

スタディ・アブロード・プログラムと専攻との関係性としては、スタディ・アブロード・プログラムを必修としている大学は研究対象の大学にはなかった。また、専攻としてスタディ・アブロード・プログラムを必修としている大学はアンケート回答の大学の半分にとどまっていた。しかし、必修とする専攻がなくとも多くの大学において、スタディ・アブロード・プログラムが大学より強く推奨されている状況であった。

単位認定に関しては、成績と単位を明確に分離することによって、そのシステムは明確に提示されていた。リベラル・アーツ・カレッジでは、スタディ・アブロード・プログラムで取得した成績を、ホーム・キャンパスの成績とは別に扱っている。成績ではなく単位

---

<sup>20</sup> Great Point Average

GPA=

$$\frac{(A \text{ の成績 } 4 \text{ 点} \times \text{単位数}) + (B \text{ の成績 } 3 \text{ 点} \times \text{単位数}) + (C \text{ の成績 } 2 \text{ 点} \times \text{単位数}) + (D \text{ の成績 } 1 \text{ 点} \times \text{単位数})}{\text{全科目の単位数の合計}}$$

全科目の単位数の合計

のみを認定するという方法と、成績を認定するがその成績を GPA には加算しないという方法で、その区別を明確にしている。

第4章では、スタディ・アブロード・プログラムの費用管理、危機管理、人事管理などの管理システムを分析した。

まずスタディ・アブロード・プログラムの費用設定は大学によって異なるが、その主流はホーム・キャンパスと同様の費用を学生に負担させる大学と、スタディ・アブロード・プログラムの実費を負担させるという2つの方法であった。これは、大学の経営状況や考え方によって異なっていた。リベラル・アーツ・カレッジでは、学生に対して大学からの奨学金として学費の約40%から50%程度を免除していることが多い。しかし、スタディ・アブロード・プログラム参加となるとこの免除している学費分については、大学がスタディ・アブロード・プログラムのために負担する必要がでてくる。この問題は大学の基金の状況などにより各大学異なった対応をしている。たとえば、大学主催のプログラムを多用し資金の内部循環を図る、あるいは安価な第3者機関主催プログラム参加など工夫をこらしているが、大きな課題となっている。

スタディ・アブロード・プログラムの危機管理に関しては、健康や安全の確保のためのネットワーク、マニュアルの作成などで、テロや災害などあらゆる危機に関する準備を怠らないよう、全米のスタディ・アブロード・プログラムの関係者たちのネットワークが構築されている。人事管理では、教員とアドミニストレーターの協力体制が重要である。教員は、アカデミックな部分に関するすべての責任を持ち、アドミニストレーターはそれ以外の部分を受け持つ。それらは、宿泊や交通手配そして予算や会計に関することである。スタディ・アブロード・プログラムの専門家としてのアドミニストレーターの育成に、リベラル・アーツ・カレッジのネットワークを利用し、セミナーやワーク・ショップなどを開催して努力を重ねている。

第5章では、前の3つの章をふまえた上で、スタディ・アブロード・プログラムの目的、履修・成績システム、そして管理システムが、当該大学、コンソーシアム、第3者機関とその運営主体によって、異なることに着目し、3つの運営主体別に、プログラム運営の特徴を明らかにした。

大学主催のプログラムは、大学のミッションやカリキュラムとの接続などを十分に考慮した形での運営が行なえる。コンソーシアムも、同様に加盟大学として大学主催プログラムとほぼ同様な条件で学生がスタディ・アブロード・プログラムに参加することが可能である。これらのプログラムとは異なり、第3者機関主催のプログラムの場合は、大学が学生の参加する第3者機関主催プログラムに対して、その教育の質などに対し直接的なコントロールを持つことができない。また、費用の面においても学資支援金が外部へと流れてしまうという大学の財政には、条件的に難しい状況がある。ただし、第3者機関主催プログラムでは、大学が主催できないような特異な地域でのプログラムなど多種多様なプログラムを学生に提供することが可能となる。

次に、研究対象のリベラル・アーツ・カレッジでは、運営主体別のプログラムが各大学でどのように実施されているのか、という視点で分類した。大学は大きく4つに分類できる。まず大学主催プログラム中心の大学では、交換型、ハイブリッド型、そしてスタディ・センター型と3つの類型があった。そして、もうひとつは第3者機関主催のプログラムが主流の大学である。

大学によって、どの運営主体のプログラムを中心に学生に提供するのが異なるその背景にあるのは、大学のミッションやその文化の相違、または大学の財政状況などが挙げられる。大学主催プログラムの場合には、教員とアドミニストレーターが中心となり、プログラムを企画し実施することになり、その負担は大変大きい。しかし、各大学のカリキュラムと連続性のあるスタディ・アブロード・プログラム実施が可能である。第3者機関主催プログラムでは、大学の事務管理負担は大きく軽減され、学生の選択肢も拡大するが、学生の参加によって、資金が完全に外部に流失するということになる。しかし、各リベラル・アーツ・カレッジでは、どの運営主体のプログラムを学生に提供するのかということに関して明確な教育理念を持ち、学生に対しての適切なアドバイスが可能なシステムを構築していくことが重要と考えている。

第6章では、特に第2章から4章までのスタディ・アブロード・プログラムの目的、履修・成績システム、管理システムの分析を踏まえて、この3つの視点から、以下のようなスタディ・アブロード・プログラムの10項目の運営指標を提示した。

- ① 大学のミッションとの整合性
- ② 大学のミッションを背景にした大学の文化
- ③ 参加者の選抜基準と選抜方法
- ④ プログラムの選択肢の多様性
- ⑤ カリキュラムとの連続性
- ⑥ 単位認定
- ⑦ 費用管理
- ⑧ 危機管理
- ⑨ 人事管理
- ⑩ 事務局の管理体制

このようにスタディ・アブロード・プログラムの運営指標を10項目設定してみると、異なる3つのスタディ・アブロード・プログラム運営主体の観点は、この運営指標を横断的に左右する新たな観点となってくる。

よって、次にこの運営指標と運営主体という観点をクロス横断的に構造化させたところ、運営主体と指標との関連性が明確に見えてきた。つまり、学生にスタディ・アブロード・プログラムを提供する場合に、どこが運営主体であるかによってその目的、履修・成績システムそして管理システムに注意を向ける必要性が明らかになった。

次に、クロス横断的に構造化した10項目の指標と異なる3つの運営主体のプログラムの



関連性を、プログラムの当事者である教師、アドミニストレーター、そして学生という新たな観点から考察した。教師とアドミニストレーターは協力体制を保持して異なる運営主体のスタディ・アブロード・プログラムの運営に関わる必要がある。そして学生は、教員やアドミニストレーターの適切な助言を得ながら、専攻や自分の将来などを考慮して適切なスタディ・アブロード・プログラムを自主的に参加することが望まれる。

大学主催、コンソーシアム主催、第3者機関主催の3つの運営主体によるスタディ・アブロード・プログラムが混在するなか、重要なことは各大学がミッションを元に、各運営主体のプログラムの特性を把握した教育プログラムを提供することである。また、これらのスタディ・アブロード・プログラムの提供には、それに関わる教員とアドミニストレーターの専門的な知識と経験、そして両者の協力体制が不可欠な役割を果たしている。

終章では、今後の研究課題をまとめた。スタディ・アブロード・プログラムとは、そのプログラム運営のなかに大学運営とほぼ等しい要素がすべて網羅されている。大学の教育方針としての、スタディ・アブロード・プログラムの目的の設定、カリキュラムとしての授業内容、単位認定や成績、生活としての宿泊・移動などに関する学生へのサポート、事故や天災などがおきた場合の危機管理、財政的な収支会計、これらすべてがバランスよく運営されていかなければならない。

こういった視点からすると、本論文では、特にスタディ・アブロード・プログラムの事前事後プログラムと、学生によるプログラム評価や第3者評価を含むプログラム評価の2点の問題については、検討が不十分であった。これらは、リベラル・アーツ・カレッジのスタディ・アブロード・プログラムにおいても、各大学ともにこういった取り組みをすべきかという点を検討しているという状況である。

事前事後プログラムは、特に大学以外の機関が主催する場合は、時間的にも場所的にも実施に困難性があり、その設定の重要性は認識されながら課題となっている。大学主催のプログラムの場合でも、事前事後のプログラムが単位認定対象になっていない状況が多く、この点に関してはプログラムの前後を重要視する必要がある。しかし、事前のオリエンテーションと、事後の帰国後のオリエンテーションも学生の学習成果に大きな影響を与えるため、重要な課題である。

プログラムの評価については、各リベラル・アーツ・カレッジでは恒常的に学生によるプログラム修了後の評価はなされているものの、それをいかに将来のプログラムに生かしていくのかという点については、大学によってその対応は異なっている。しかし、多種多様なスタディ・アブロード・プログラムが今後提供され、特に第3者機関主催プログラムへの参加が増加すると予想される状況を考えると、この評価の問題は注目されるべきである。

また、本論文はアメリカのリベラル・アーツ・カレッジを研究対象とした。アメリカ全体でスタディ・アブロード・プログラムに参加する学生数が増加していることや、リンカーン・コミッションの影響などからスタディ・アブロード・プログラムの参加率の高いリ

ベラル・アーツ・カレッジばかりでなく、州立大学や私立の研究大学における運営状況も、注目すべき点である。大規模な大学におけるスタディ・アブロード・プログラムの運営は、参加する学生の人数も大きくなり、それに伴いプログラムの規模も拡大していく。このような状況が将来予想されるなか、リベラル・アーツ・カレッジにおけるスタディ・アブロード・プログラムへの積極的なシステム構築の仕組みはその細部にわたり今後への示唆となりうる。

アメリカの大学におけるこのスタディ・アブロード・プログラム運営に関する研究が、日本の大学のスタディ・アブロード・プログラム研究とどのように関連づいていくのかというのも、今後の重要な課題である。先行研究においても、日本国内におけるスタディ・アブロード・プログラム研究は、そのプログラム関係者の事例紹介と改善案の提示に留まっている。今後は、個々の大学の運営事例を比較研究しその運営改善に努めるような研究も必要となる。また、特に教員とアドミニストレーターの役割などについては、アメリカの事例を参考にしながら、今後の展開についての示唆をしていくような研究も求められる。アメリカと比較すると、スタディ・アブロード・プログラムの規模も小さく、歴史も浅い日本の大学の場合、参加学生の統計資料収集も開始されていない。今後早急に求められるのは、日本の大学におけるスタディ・アブロード・プログラムの統計資料が、アメリカで発行されている IIE の *Open Doors* のような形式で総覧することが可能になることである。この現状把握をすることによって、将来の日本のスタディ・アブロード・プログラム像を設計いくことにも役立つと考えられる。また、日本の大学においても、留学をコーディネートする留学斡旋企業や海外旅行関係の企業が、今後アメリカの大学における第 3 者機関のような役割を果たして行く可能性がある。今後は、リベラル・アーツ・カレッジにおける本研究の成果であるスタディ・アブロード・プログラムの運営主体別の運営に関する指標を応用し、日本の大学における現状の分析、および問題提起をすることを今後の研究課題としたい。